

第八節 学力トップ層の流出と対応

一般的に、中学卒業生の他地域への流出を考えるにあたっては、大別してつぎの二つの点に留意する必要がある。通学区制や学科、教育課程などに代表される制度的な側面と学校の立地する環境や校舎建築、さらには交通網などへの評価といったいわば心理的、意識的な側面である。学力トップ層の流出とその対応を記述するためには、現れた数字の背景を具体的、客観的な事実によって説明して全体像を明らかにする必要がある。したがって、必然的に制度的な側面に重心を置くことになることを予め確認しておきたい。

一 通学区制の変遷

旧第六通学区（佐久地区）における中学卒業生の流出は、学力トップ層も含めて第一義的には通学区制の変更がもたらしたものであると言える。通学区制の主な変更点と年代をまとめ、この章全体の背景の骨格を示しておきたい。

一九七四（昭和四九）年 普通科において十二通学区制が導入される。

専門学科は従前どおり四通学区制を維持する。

一九九五（平成 七）年 パーセント条項が導入される。

○全日制普通科において隣接通学区から募集定員の10%以内の入学を認める。

二〇〇一（平成一三）年 「長野県立高等学校通学区検討委員会」の報告が出される。

○普通科の通学区は、地域ごとの教育条件の均衡をはかるため四通学区制が望ましい。
○過度の受験競争を避けるためにも、多様な個性を評価できるようなさまざまな入学者選抜の方法を工夫し、推進することを求める。

二〇〇三（平成一五）年 四通学区制への移行措置として、隣接通学区からの入学枠が二十％に拡大される。

二〇〇四（平成一六）年 普通科において四通学区制が導入される。

二〇一九（平成三二）年 四通学区制が廃止され、全県が一つの通学区になる。

一九八〇年代以降、世界的には新自由主義の流れが加速し、市場経済と規制緩和を至上とする考え方が社会経済の広い分野までおよぶこととなった。これは日本の教育分野においても例外ではなく、文部科学省は「高等学校教育の一層の個性化・多様化を推進する」（一九九三年文部科学省初等中等教育局長通知）という考え方のもと、選抜方法の多様化や選抜尺度の多元化を推進し、さらに一九九四（平成六）年には新学科である総合学科を導入し、ついで一九九九（平成一一）年には公立学校に中高一貫教育が導入されることとなった。

長野県における通学区制度の改変も、こうした一連の流れの延長にあって、受験機会の公平性と選択の権利を保障することを念頭に自由化が進んできたと言えるよう。

二 学力トップ層の流出の現況

二〇二〇（令和二）年度における旧第六通学区の他地区への流出および他地区からの流入状況は、長野県教育委員会定例会資料によれば流出百三十九人、流入百四十三人となっており、全体として見ると必ずしも流出が多いわけではない。この内、もっとも移動の顕著な旧第五通学区との関連で見ても、流出百二十五人、流入百八人

第八節 学力トップ層の流出と対応

旧第6通学区内の中学校から上田高校への入学

年度	入学者数（募集定員）	備考
2002	33（36）	パーセント条項（10%）
2003	33（72）	パーセント条項（20%）
2004	59（324）	普通科における4通学区制
2019	77（320）	通学区解消

となっており、その差に若干の増減はあるものの全体としては四通学区制への改変以降の傾向が維持されている。しかし、野沢北高校の総体的な学力と進路実績に影響すると思われる上田高校への流出状況を見ると、その変化には大きな傾向を見て取ることができる。

この間の特徴は、第一にしなの鉄道沿線の小諸市内中学（小諸東・芦原）および北佐久郡内中学（立科・軽井沢・

御代田）の五中学からの流出の増加（二〇〇二年の三〇人から二〇一九年の五二人へ）である。

第二の特徴は佐久市立浅間中からの流出の急増（二〇〇二年の一人から二〇一九年の一七人へ）である。浅間中は通学区域がJR佐久平駅周辺にあり、上小方面との親和性が高く、四通学区制の初期から他の佐久市内の中学校のなかでは比較的多数の生徒の入学が継続してきたが、近年は突出して多くなっている。こうしたトップ層の上田高校への流出には、通学区制度の改変に加えて、鉄道駅から学校までの距離などさまざまな要因のあることは先に指摘したとおりであり、進路実績なども含めた学校に対する地域の評価総体を考える必要がある。

この他、佐久地域のトップ層の流出の要因として指摘されるのが、佐久長聖の中学校開校と山梨県北杜市立甲陵高校の存在である。一九九五（平成七）年に開校した佐久長聖中学は、すべてが佐久地域の小学校出身の生徒で占められていたわけではないが、県内初の中高一貫校であり、同じ佐久市に位置する野沢北高校が三年後の高校入試および六年後の大学入試にさいして、ある程度の影響を受けることは想像できた。

また、山梨県北杜市に位置する市立甲陵高校は、中学を併設する定員百二十名の小規

模校であるが、全国から生徒を募集しており、二〇二二（平成二四）年には「スーパーサイエンスハイスクール」の指定を受けるなど、高い教育力を発揮する学校として人気が高い。二〇二〇年の進路状況を例にとれば、東京大学三人、東北大学三人、筑波大学三人など国公立大学へ四十八人、私立大学へは早稲田大学七人、慶応大学四人、東京理科大学五人など四十九人が合格している。

旧第六通学区からは、長野県の通学区制の変遷に関わりなく、山梨県に近い川上中・南牧中から毎年複数名の生徒が入学している。二〇〇〇（平成二二）年から二〇二〇（令和二）年までの入学生の総計は、川上中二十八人、南牧中二十五人となっている。JR中央東線長坂駅までは小淵沢から十分以内、JR小海線経由でも信濃川上駅からは一時間弱の距離にあり、中込駅までの時間と変わりはない。また、川上村や南牧村の保護者のなかには従前の進路意識にとらわれず、子供の個性を生かす学校を自由に求める気風があり、県外も含めたさまざまな学校への進学が最近になって特にいちじるしい。

三 学力トップ層の流出による進学への影響

ここでは進学状況に限定して流出の影響を見ることにするが、トップ層の密度が薄くなることは生徒会活動やクラブ活動など生徒の学校生活全般にも有形無形の変化をもたらし、学校の活力総体にまでおよぶことを強調しておきたい。

学力トップ層の流出がただちに進学の経年状況に変化をもたらすものではないことはいうまでもない。事実、二〇〇四年の四通学区制への移行以降も、国公立大学の現役合格率については、ほぼ三十%台の後半から四十%超を維持してきている。これは、それまでの進路実績に対する地域の信頼に加え、第二節の「学力向上と進学の

成果への期待と熱気」にあるとおり、「地域の伝統校」「地域の進学校」を堅持し発展させようとしてきた教師集団の熱意と努力、さらに現実を直視した指導体制の変革の賜物であったことは言をまたない。

他方東京大学をはじめ難関国立大学や国立大学の医学部医学科への合格者数については、明らかに減少した状況が続いたまま今日に至っている。二〇〇四年は東京大学も含め難関国立大学合格者は十八人、国立大学医学部医学科七人であったが、二〇二〇年は難関国立大学五人、国立大学医学部医学科一人となっている。比較的厚い上位層が切磋琢磨して高い進路を志し実現していく、中下位層はそうした校内の雰囲気を変えて飛躍し、思いがけない結果を出していく。そのような循環が進路環境を良好に導く大切な要因である。残念ながらそうした循環が以前ほど強く働かなくなってきた、ということである。見方を変えようと、大人しく真面目に努力する生徒たちが教師集団の指導に素直に従い国立大学の合格率を支えている、ということが言えるだろう。

四 学校の対応

第二節の「学力向上と進学の成果への期待と熱気」の記述には教師集団の奮闘が如実にうかがえるが、ここではこの間二〇〇七（平成一九）年に開始された県内で初めての「土曜公開授業」にも触れておきたい。

二〇〇二（平成一四）年度の学校完全五日制への移行にともない、長野県では各校で第三者機関（同窓会・PTA）が運営する土曜講座が設立され、土曜日の活用が始まった。本校でも、同窓会長を塾頭とする「岳南塾」が設立され、二〇〇二年度、二〇〇三年度には講演会や教養講座がそれぞれ二十回程度行われた。講師は本校職員（兼職兼業で対応）、本校OB、地域の研究者などであり、地域住民や本校OB、保護者や在校生が参加した。

講座は、「哲学入門」「日本と日本人」「佐久の植物」「佐久の地質」（フィールドワーク）「イベリア半島の文化遺産」